

とやま 市議会だより

TOYAMA CITY ASSEMBLY

6月定例会の概要、可決した主な議案等	2
会派別賛否一覧、委員会・諸会議等	3
常任委員会	4
一般質問	6
9月定例会の日程等	10
議会中継、会議録、請願・陳情等	11
特集 政務活動費	12

主な内容

No.74

令和4年 6月定例会

発行日 令和4年(2022年)8月20日

発行 富山市議会

編集 議会報編集委員会

TEL 443-2158 / FAX 443-2196

ホームページ <https://www.city.toyama.toyama.jp>

メールアドレス gijityousa-01@city.toyama.lg.jp

詳しい情報は、
ホームページをご覧ください。

富山市議会

検索



富山市議会
ホームページ



市立探偵パロリッチ©TOYAMACITY/DLE

令和4年6月定例会の概要

50億7,191万余円の補正予算等を可決

令和4年6月富山市議会定例会は、6月10日から6月30日まで21日間の会期で開かれました。

令和4年度補正予算案件、条例案件、契約案件、意見書等について審議し、合わせて31議案が原案のとおり決まりました。

定例会の日程

6月10日	本会議（提案理由説明、先議分の委員長報告・討論・採決ほか） 予算決算委員会（前期・後期全体会） 予算決算委員会分科会（総務文教・厚生）
6月15日	本会議（一般質問） 6人
6月16日	本会議（一般質問） 7人
6月20日	本会議（一般質問） 8人
6月21日	本会議（一般質問ほか） 3人 予算決算委員会（前期全体会）
6月22日	予算決算委員会分科会（経済環境）・経済環境委員会
6月23日	予算決算委員会分科会（厚生）・厚生委員会
6月24日	予算決算委員会分科会（建設）・建設委員会
6月27日	予算決算委員会分科会（総務文教）・総務文教委員会
6月28日	予算決算委員会（後期全体会）
6月30日	本会議（委員長報告・討論・採決ほか）



本会議・起立採決の様子

令和4年度予算の6月補正の規模

	補正前	6月補正額	補正後
一般会計	1,678億9,825万6千	47億8,904万1千	1,726億8,729万7千
特別会計	1,329億1,173万	2億8,287万6千	1,331億9,460万6千
企業会計	459億2,088万1千	0	459億2,088万1千
合 計	3,467億3,086万7千	50億7,191万7千	3,518億 278万4千

可決した主な議案

■予算案件

○4年度富山市一般会計補正予算

- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等
- キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料等
- 子育て世帯生活支援特別給付金等
- 学校給食費負担軽減事業補助金
- 私立保育施設等給食費負担軽減事業補助金
- 公衆浴場原油価格等高騰対策補助金

○4年度富山市特別会計補正予算（1会計）

47億8,904万1千円

- 10億6,884万7千円
- 5億6,025万1千円
- 4億1,510万9千円
- 1億4,571万3千円
- 7,049万2千円
- 3,400万 円

2億8,287万6千円

■条例案件

○富山市附属機関設置条例の一部を改正する条例制定の件

○富山市水橋会館条例制定の件

■契約案件

○委託契約締結の件

- 富山市民球場スコアボード更新業務委託

■その他の議決案件

○財産取得の件

- 化学消防ポンプ自動車 1台
- 高規格救急自動車 2台

意見書

次の意見書を可決し、国会および関係行政庁などへ提出しました。

意見書とは、市の公益に関することについて議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。



富山市内の小学校で提供された給食

地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書（議員提出議案第10号）	デジタル大臣 他5件へ提出
環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書（議員提出議案第11号）	文部科学大臣 他7件へ提出
北朝鮮拉致被害者の現状調査と早期救出及びミサイル発射への対抗措置を求める意見書（議員提出議案第12号）	国務大臣 拉致問題担当 他5件へ提出
台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定への加入に向けた積極的な支援を求める意見書（議員提出議案第13号）	外務大臣 他5件へ提出

請願・陳情

審議された結果は、次のとおりです。

市政への要望・意見等がある場合に、市議会に提出する文書のうち、議員の紹介があるものを請願、ないものを陳情といいます。

日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書採択を求める請願	不採択
消費税率5%以下への引き下げとインボイスの中止を求める意見書採択を求める請願	不採択
コロナ感染拡大防止策に関する陳情	不採択
市街化調整区域撤廃に関する陳情	不採択

議案・意見書・請願の会派別賛否一覧

賛否が分かれた議案等については、次のとおりです。

表中の見方：「○」=賛成 「×」=反対 ※会派人数は、議長を除いたもの。

件名		議決結果	富山市議会 自由民主党 (14人)	自由民主党 (8人)	公明党 (4人)	立憲民主 市民の会 (3人)	会派 誠政 (2人)	日本共産党 (2人)	気魄 (1人)	政策フォーラム32 (1人)
議案 第92号	工事請負変更契約締結の件(呉羽丘陵フットパス連絡橋整備工事)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○
報告 第34号	専決処分について承認を求める件(市長及び副市長の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件)	承認	○	○	○	○	○	×	○	○
議員提出議案 第12号	北朝鮮拉致被害者の現状調査と早期救出及びミサイル発射への対抗措置を求める意見書	原案可決	○	○	○	×	○	×	○	○
議員提出議案 第13号	台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定への加入に向けた積極的な支援を求める意見書	原案可決	○	○	○	×	×	×	○	○
議員提出議案 第14号	教育予算の増額と負担軽減措置等の拡充を求める意見書	否決	×	○	×	○	×	○	×	○
議員提出議案 第15号	エッセンシャルワーカーを新型コロナウイルス感染症ワクチンの4回目接種の対象に追加するよう求める意見書	否決	×	○	×	○	○	○	○	○
令和4年分 請願第1号	日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書採択を求める請願	不採択	×	×	×	○	×	○	×	×
令和4年分 請願第2号	消費税率5%以下への引き下げとインボイスの中止を求める意見書採択を求める請願	不採択	×	×	×	○	×	○	×	×

全ての議案に対する議員個人ごとの賛否の一覧表を富山市議会のホームページに掲載しています。

また、本会議で、賛成討論・反対討論があったものについて、一覧表の中に討論の要旨も掲載しています。▶



委員会・諸会議

定例会中の本会議や常任委員会のほかにも、委員会等を開催し、市政についての課題や、議会改革などについて協議しています。

日付	委員会等	協議事項等
4月 8日	各派代表者会議	・行政視察等
27日	議会改革検討調査会	・今年度の会議の進め方 　・議長の会派離脱
5月 10日	各派代表者会議	・弔意 　・議席 　・議会選出役員
	議会運営委員会	・6月定例会の運営 　・一般質問の発言順序
18日	各派代表者会議	・令和5年度富山市の重点事業 　・議会改革検討調査会の協議結果 　・一般質問の発言順序
24日	災害対策会議	・議員の新型コロナウイルス感染症の発生を受けた今後の議会運営等
25日	災害対策会議	・議員の新型コロナウイルス感染症の発生を受けた今後の議会運営等
6月 3日	議案説明会	・6月定例会提出予定案件の概要
	各派代表者会議	・議席および議会選出役員
	議会運営委員会	・6月定例会の運営
8日	各派代表者会議	・議席 　・議会選出役員
	議会運営委員会	・追加送付
	厚生委員会	・委員会視察
10日	議会報編集委員会	・とやま市議会だより (No.74)
13日	議会運営委員会	・6月定例会の運営
20日	委員長会議	・議案等の委員会付託
21日	議会運営委員会	・会派から提出された意見書 (案) 　・決議 (案)
24日	議会運営委員会	・意見書・決議 　・議員派遣の件 　・本会議の進め方
28日	政務活動費のあり方検討会	・委員の補充 　・昨年度からの引き継ぎ事項 　・各会派から提出された運用指針上の課題・対応案
	各派代表者会議	・人事案件
	議会運営委員会	・追加提出議案 　・本会議の進め方
30日	委員長会議	・委員会審査結果等の確認
	タブレット端末等導入検討会	・ペーパーレス会議システムの選定方法等 　・今年度の協議事項
7月 8日	議会報編集委員会	・とやま市議会だより (No.74) の発行

常任委員会 (予算決算委員会)

5つの常任委員会において、付託された議案などを審査し、10日、30日の本会議では、各委員会の審査の概要と結果が報告されました（各分科会の報告は10日、28日の予算決算委員会）。
その内容の一部を掲載します。

予算決算委員会

4年度富山市一般会計補正予算など3件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

総務文教分科会



4年度富山市一般会計補正予算2件について、審査した。

地域部活動推進事業費

委員 本事業は、地域住民等が主体となり、近隣のスポーツ施設を使うことで、教員と切り離して休日の運動部活動を行うというものだが、実践研究の対象となった大沢野中学校であれば、近隣にいろいろなスポーツ施設があるが、他の学校ではそういった施設がない場合もあるため、学校のグラウンドや体育館を使用しながら、地域移行していくという考えも必要ではないか。

市 もちろんそのようなことも今後研究していかなければならないと考えているが、本事業では、選定した部活動について、学校のグラウンドや体育館を使わないことも含めて、休日の部活動を教員から切り離すということを一つの目的として実施することとしている。

厚生分科会



4年度富山市一般会計補正予算2件について、審査した。

経済環境分科会



4年度富山市一般会計補正予算など2件について、審査した。

公衆浴場育成事業費

委員 補助金の上限額を1浴場あたり100万円と設定しているが、どのような根拠で算出したのか。100万円で足りるのか。

市 補助金の上限額を設定するにあたり、事前に公衆浴場業の組合に、燃料の仕入れ価格および各浴場における使用量について聞き取りを行った。

燃料の仕入れ価格は、昨年と比較して1リットルあたり約20円上昇しており、この差額と使用量をかけても、おおむね100万円で収まることから、補助金額の上限を100万

円と設定した。

委員 この先も原油価格等の高騰が続く場合には、入浴料を値上げできないのか。

市 公衆浴場の入浴料については、法令に基づき都道府県知事が定めることとなっており、直近では、元年10月に県の公衆浴場業の組合から要望を受けて料金が改定されている。

そのため、今後も原油価格等の高騰が続く状況であれば、改めて、入浴料金の決定権のある県に対し、組合から要望が出され、決定されることが想定される。

委員 今後も原油価格等の高騰が続く場合には、この補助事業を継続しなければならなくなる可能性がある。

公衆浴場業の組合だけに任せるとではなく、入浴料の改定について、市からも県に働きかけてほしい。

建設分科会



4年度富山市一般会計補正予算1件について、審査した。

婦中地域自主運行バス事業

委員 婦中地域では、平成31年から自主運行バス事業を開始したと思うが、車両の更新基準はあるのか。

市 現在使用している車両については、平成17年製のもので、すでに17年経過しており、走行距離も約93万キロメートルとなっている。

更新基準については、小型バスの場合、使用年数が10年から15年、および走行距離が50万キロメートルから75万キロメートルの間で、不具合等があれば、随時更新していくものとしている。

委員 補正額693万3千円の財源内訳について、諸収入として680万円となっているが、具体的には何か。

市 諸収入については、一般財団法人自治総合センターの地域づくり助成金であり、いわゆる宝くじの社会貢献事業である。



更新が予定される婦中地域自主運行バス

正副議長および各委員会委員の構成につきましては、富山市議会ホームページ「7. 議員、委員名簿」からご覧いただけます。

下記のURLおよびQRコードからもアクセスできます。

URL : <https://www.city.toyama.toyama.jp/gikai/jimukyoku/gijichosaka/meibokakuiinkainoiin.html>



常任委員会 (部門別常任委員会)

総務文教委員会

富山市市税条例等の一部を改正する条例制定の件など8件については、いずれも原案のとおり「可決」、「承認」した。

専決処分について承認を求める件（市長及び副市長の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件）

反対討論 今回の事件では、元建設部長と受注業者の社員だけが逮捕され、裁判にかけられ、処分されている。

市民は、これで終わりにしてほしくない、とかげの尻尾切りにならないようにしてほしいという気持ちであって、当時の事件に關係がなかった藤井市長や三浦副市長らの給料の減額を求めてはいないと考える。

再発防止はもちろん大切であるが、その前に当該事件の原因や背景などについて全容解明しなければ、本当に責任を果たすことにはならないと考える。

賛成討論 藤井市長は、今定例会の一般質問の際に、専決処分による条例改正を行った理由について、今回の事件が特に社会的影響の大きな事案であったということを踏まえて、市長としての責任を明らかにするという判断から、6月3日の懲戒処分の発令と同時に専決処分を行ったと答弁している。その答弁が市長の専決処分に対する決意と理解している。

また、専決処分については、地方自治法の趣旨を踏まえて、今後も適切に対処していくとも答弁しており、法令上も問題はないものと考えている。

結果 原案のとおり承認した。

【所管部局からの報告事項】

○教育委員会

- ・（仮称）水橋地区義務教育学校整備地の基本合意
- ・国指定重要文化財旧森家住宅耐震診断結果等

○財務部

- ・解体する普通財産（建物）の変更

厚生委員会

富山市水橋会館条例制定の件など5件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

また、陳情1件については、「不採択」すべきものと決した。

コロナ感染拡大防止策に関する陳情

市 新型コロナウイルスの感染対策のうち、テーブルなど物の表面に付着したウイルス対策については、界面活性剤についても有効であると国がホームページ等で紹介しているが、空気清浄機のフィルターに界面活性剤を付ける等の、国が示していない個別の手法を広報することは考えていない。

結果 不採択すべきものと決した。

経済環境委員会

工事請負契約締結の件（月岡緑町団地汚水処理場解体工事）など2件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

建設委員会

工事請負契約締結の件（富山市ブルバール広場ゾーンB再整備（その1）工事）など8件については、いずれも原案のとおり「可決」した。

また、陳情1件については、「不採択」すべきものと決した。

工事請負変更契約締結の件（吳羽丘陵フットパス連絡橋整備工事）

委員 この議案については、2年12月定例会に議決した吳羽丘陵フットパス連絡橋整備工事の変更契約であり、より安全なものとする必要がある。

今回の変更契約についてどのように考えているのか。

市 当初の架設計画を変更したのは、より安全性を高めるためである。

当初はケーブルクレーンだけで橋を吊り下げる考えていたが、万が一、桁が落ちた場合を想定し、ケーブルクレーンの下に道路防護工を建てて、対応できるように工事を進めたいと考えている。

市街化調整区域撤廃に関する陳情

市 都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分する線引き制度は、無秩序な市街地の拡大防止、そして計画的な市街化を図る目的で、昭和43年に改正された都市計画法で定められている。

富山県では、昭和46年に富山高岡広域都市計画区域を設定するとともに、線引き制度を導入し、以降、おおむね10年ごとに見直しがされ、今日に至るまで線引き制度は維持されている。

また、都市計画は、個々の土地の事情に視点を置くものではなく、将来のまちづくりとしての土地利用がどうあるべきかを考えるところにあり、都市計画基礎調査の結果などを踏まえて、必要に応じて、県や市において変更を行っていくものである。

線引き制度は都市計画の中では非常に根幹を成すものであり、市街化調整区域の撤廃についての決定権者は県ということになっている。その上で、富山市としてもやはり持続可能な都市経営の観点から、線引き制度の廃止には慎重な判断が必要であると考えており、一定の開発圧力が存在する現状においては、無秩序な開発による市街地の低密度化を抑制するために、線引き制度は引き続き維持していくことが適切であると考えている。

委員 市街化区域の見直しはされているかもしれないが、市街化調整区域は50年間見直されておらず、陳情にあるような問題は、これから拡大していく可能性があることから、調査研究とするべきである。

委員 市街化調整区域に指定されている農地を売りたくても売却に困っている方はおそらく相当数おられるため、何とかしていかなければならないと思うが、市街化調整区域の撤廃という陳情を、本委員会で採択することはふさわしくないと考える。

結果 不採択すべきものと決した。

【所管部局からの報告事項】

○建設部

- ・土砂災害ハザードマップの更新

○活力都市創造部

- ・第3期富山市中心市街地活性化基本計画の成果



一般質問

24人の議員が一般質問を行いました。その中から一部の質問・答弁の要旨をお知らせします。
議員名の横のコードを読み込むと、インターネットで一般質問の様子を閲覧できます。

ポストコロナの市民生活や経済活動に対応するための地方行政 舩川 智也（富山市議会自由民主党）



問 コロナ禍での対応を通じて、今後の富山市政における行政課題に対し、市を挙げてどのように対応していくのか。



答 第2次富山市総合計画後期基本計画には、ウィズコロナやアフターコロナ時代への対応という視点を踏まえ、さまざまな施策を盛り込んだ。また、新たな行政課題への対応として「防災危機管理部」の設置とともに、情報発信力の強化、富山市版スマートシティの実現に向けた取り組みを進めており、住民に最も身近な基礎自治体としての責務を果たすことで、「幸せ日本一とやま」の実現につなげていきたい。(市長)

【質問項目】

- ▼ポストコロナの市民生活や経済活動に対応するための地方行政
- ▼富山市国土強靭化地域計画第2期計画と防災危機管理部の役割
- ▼富山市の居住施策

小中学校の再編から考える都市計画と農政 江西 照康（自由民主党）



問 学校再編により地域から学校が無くなることで、農振除外が厳しくなるといったことは考えられるか。



答 学校が無くなることにより、施設要件が満たせない場合には、農地法において規定されている農地転用の許可基準を満たすことができなくなるというケースは考えられる。このように、農地転用が許可されないことが明らかである場合には、農用地以外の土地とすることが必要かつ適当であるという農振除外の要件を満たさないことから、農振除外も不可能となる。(農林水産部長)

【質問項目】

- ▼小中学校の再編から考える都市計画と農政

景観まちづくり

高田 真里（富山市議会自由民主党）



問 「立山あおぐ特等席」を合併前の富山地域以外においても設定すべきと考える。市民参画で募集してはどうか。



答 「立山あおぐ特等席」は、市町村合併前に旧富山市が美しい立山連峰眺めができる眺望点を選定したもので、多くの市民や来街者に親しまれている。市域全体を対象とした「立山あおぐ特等席」を広く一般の方々から募集を行い、選定することで、これまで以上に愛される眺望景観になると想正在ることから、選定について募集方法も含め検討していく。(活力都市創造部長)

【質問項目】

- ▼少子化対策につながる女性への支援 ▼命をつなぐ救命技能とAED
- ▼景観まちづくり ▼人と動物との共生社会

民間活力を生かした取り組み

松井 邦人（富山市議会自由民主党）



問 市の保有施設についてESCO事業^(*)を導入できる所から取り組むことを検討する必要があると考えるが、見解は。



答 現在、世界的な原油価格の高騰に伴う電気料金の値上げ等により、光熱水費が大幅に増加していることから、ESCO事業の導入を検討する必要性がますます高まっている。本市において、それぞれの公共施設に応じて最適な省エネルギー化等の検討を実施するとともに、取り組みが可能となった所から導入を進めていきたい。(環境部長)

【質問項目】

- ▼民間活力を生かした取り組み ▼新富山口駅周辺整備

*ESCO事業…ESCOとはEnergy Service Companyの略で、省エネルギー改修に係る全ての費用を、光熱水費の削減分で賄う事業。ESCO事業者は、省エネルギー改修に係る全てのサービスを包括的に提供し、また、その省エネルギー効果を保証する。

福祉施策（障害者支援）

松井 桂将（公明党）



問 デジタル障害者アプリ「ミライロID」が利用できる市有施設の登録状況と今後の取り組みは。



答 市有施設においては、スポーツ施設23カ所、教育施設11カ所で登録しており、デジタル障害者手帳「ミライロID」を提示することで、障害者手帳と同様に利用料等の減免を受けることができる。今後、未登録の市有施設における活用を推進するとともに、障害福祉のしおりや市ホームページに掲載することで、広く周知を図り、障害のある方の生活の利便性向上に努めていきたい。(福祉保健部長)

【質問項目】

- ▼地方創生臨時交付金の活用 ▼福祉施策
- ▼環境教育の推進・ZEB化の推進 ▼除雪支援

市の空き家対策

押田 大祐（自由民主党）



問 まちなかや公共交通沿線の住宅取得支援事業を活用し、空き家対策の推進を図るべきと考えるが、見解は。



答 まちなかおよび公共交通沿線の住宅取得支援事業は、新築住宅だけでなく中古住宅も補助対象としているが、中古住宅取得に対する実績は15件にとどまっている。中古住宅も住宅取得支援事業の対象となることや、取得した際に耐震改修工事やリフォーム工事の補助制度も併せて活用できることについて周知に努め、中古住宅の流通を促進し、ひいては空き家対策の推進を図っていきたい。(活力都市創造部長)

【質問項目】

- ▼市の空き家対策

富山市のスポーツ環境（牛岳温泉スキー場） 金谷 幸則（富山市議会自由民主党）



問 ターゲットを定めた利用者増加の取り組みは。

答 スノーボーダー向けに、「ボックス^(*)」等を設置した「スノーパーク」を整備したほか、小さな子ども連れの家族向けに、安全にそりで滑れる専用の「そりコース」を設けるなど、利用者ニーズに対応してきた。また、来場の判断をしやすいよう、ゲレンデの状況等についてライブカメラやホームページ等を活用して情報発信してきた。今後も利用者ニーズに沿い、誰もが楽しんでいただけるよう、サービス内容を改善し、利用者の増加を目指したい。（商工労働部長）

【質問項目】
▼富山市のスポーツ環境

*ボックス…雪の中に埋設した箱などの人工物のことであり、スノーボードで滑る接地面積が広いアイテム。

学校教育等 村石 篤（立憲民主市民の会）



問 今後の校区住民説明会での学校再編の説明について、具体的にどのように説明した方が良いと考えているのか。

答 学校再編に対する考え方には、地域や世代間でもかなりの温度差があると感じており、今後の対話の進め方については、対象とする方々や開催時期など、地域の実情に応じて柔軟に対応していく必要があると考えている。こうした姿勢のもと、市教育委員会と地域や保護者が建設的な対話を重ねていくことで、多少の時間を要したとしても、皆さまの理解を得ながら学校再編の準備を進めることが大事である。（市長）

【質問項目】
▼学校教育等 ▼防災危機管理部 ▼PFI事業

生態系・環境に配慮した漁業である水産エコラベル 豊岡 達郎（富山市議会自由民主党）



問 生産段階認証の範囲の捉え方に関しての見解は。

答 水産エコラベルは、消費者が選んで購入できるよう商品にラベルを表示するもので、認証によりブランド力がアップし漁業者の所得向上につながると考えている。ラベル表示した水産物が消費者に届くためには、生産段階と流通加工段階の二つの認証を得る必要があるが、一連で認証を受ける方がより効率的・効果的であることから、富山湾において同じ魚種を扱う複数の漁協を一つの範囲とし、生産段階認証を取得することが望ましい。（農林水産部長）

【質問項目】
▼災害救助 ▼水素エネルギーの活用 ▼水産エコラベル

ゼロカーボンシティの実現

藤田 克樹（自由民主党）



問 公共交通のお団子を中心に巡回EVバスを導入することで、買い物弱者の救済につながると考えるが、見解は。

答 岩瀬地区で実施したグリーンスローモビリティ運行社会実験では、岩瀬浜駅から住宅地等を経由したショッピングタウンまでのルートで多くの高齢者などに利用されたことから、買い物弱者の救済に有効な手段と考えており、現在その効果を詳細に検証している。今年度は他の地区で社会実験を検討しており、これらの結果を検証し5年度以降のグリーンスローモビリティの本格運行につなげたい。（活力都市創造部長）

【質問項目】
▼ゼロカーボンシティ

*グリーンスローモビリティ…環境にやさしい低速の電動車。

ゼロカーボン推進事業

田辺 裕三（富山市議会自由民主党）



問 ZEH^(*)導入補助事業を創設した経緯と制度の概要は。

答 ZEHの普及は、二酸化炭素の排出削減効果が期待できること、市民のライフスタイルを脱炭素型へ転換していくための意識啓発となること等から、昨年3月策定の「富山市エネルギー・ビジョン」で導入拡大を位置付け、今年度、ZEH導入補助事業を開始した。「チームとやまし」の登録と「環境家計簿」への参加等を要件に、新たにZEH住宅を取得、もしくは既存住宅を改修してZEH化した際、1戸あたり20万円を国の補助に上乗せして交付する。（環境部長）

【質問項目】▼富山市公設地方卸売市場 ▼ゼロカーボン推進事業

*ZEH…ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。住宅の高断熱化と高効率な設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費するエネルギー量がおおむねゼロ以下となる住宅。

富山市ファミリーパーク

高原 譲（富山市議会自由民主党）



問 現在整備中の熱帯鳥類保全施設のコンセプトは。また公開予定日は。

答 「熱帯鳥類の保全や多様性を知り、人と動物との共存を考える」をコンセプトに施設整備を進めてきた。この施設で飼育予定の熱帯鳥類12種のうち、希少種のヨウムについては富山市ファミリーパークで野生復帰を想定した繁殖プロジェクトを立ち上げ、こうした保全事業の取り組みを通して、人と鳥類との関わりや自然環境保護の重要性を伝えてていきたい。一般公開は、本年9月中旬ごろの予定である。（建設部長）

【質問項目】
▼富山市ファミリーパーク ▼職員の人材育成 ▼スマートシティ

市が管理する都市公園等

尾上 一彦（会派 誠政）



問 都市公園のリニューアル等でのインクルーシブ遊具の設置について、見解は。

答 インクルーシブ遊具の導入にあたっては、車いす使用者駐車施設を設け

た駐車場が整備されていることなどの環境が整っている必要があるため、都市公園の中でも、一定規模以上の公園での導入を検討している。また、市域全体の配置バランスも考慮して整備する必要があり、国の補助制度などを活用しながら、他都市の事例も参考に、導入する都市公園の選定を進めていきたいと考える。

（建設部長）

【質問項目】
▼市が管理する都市公園等

盲導犬の普及と市の各種助成事業の検討

吉田 修（日本共産党）



問 盲導犬の医療費と餌代について県と連携し、助成をすることを検討できないか。

答 本市では、保健所において、盲導犬をはじめとした身体障害者補助犬を対象に、狂犬病の予防接種を終えたことを示す「接種済票」の交付手数料を免除する支援を行っており、引き続き支援を継続していきたいと考えている。盲導犬の医療費や餌代などに対する経費の助成は、他都市の状況や県の支援制度の動向などを注視しながら、調査・研究していきたいと考えている。

（福祉保健部長）

【質問項目】
▼古洞の森自然活用村の廃止と民間活力導入
▼盲導犬の普及と市の各種助成事業の検討 ▼小中学校「統廃合」

高齢者の移動支援

柏 佳枝（公明党）



問 自家用車でボランティアドライバーが住民を運ぶ、豊田市の「たすけあいカーライド」のような住民共助の取り組みができるか。

答 本市では4年度に地域の特性を踏まえた新たな移動手段の導入可能性調査など、将来を見据えたコミュニティバスの在り方についての検討に着手したところである。地域ごとの特性にあった新たな移動手段の導入にも積極的に取り組むことにより、誰もが豊かさや暮らしやすさを実感できる都市の実現に努めていきたい。

（活力都市創造部長）

【質問項目】
▼食品ロス削減 ▼上下水道管の老朽化対策 ▼高齢者の移動支援
▼子育て支援

富山市における災害対策（富山市本庁舎等の水防対策）

泉 英之（自由民主党）



問 庁舎地下2階にある非常用電源設備について、稼働時間の延長と水没しない高所への移設に関して、見解は。

答 燃料を全量使用した場合の稼働時間は約15時間である。内閣府の手引き^(※1)では「外部からの供給がない状態で72時間は非常用発電機を稼働可能とすることが望ましい」とされていることから、県と石油連盟との間で締結された覚書^(※2)に基づく円滑な灯油の供給により対応することとしている。しかしながら、非常用電源設備の設置後約30年が経過しており、更新の際には設置場所や仕様を検討したい。（財務部長）

【質問項目】
▼富山市における災害対策

※1…大規模災害における地方公共団体の業務継続の手引き
※2…災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書

地域コミュニティの強化

織田 伸一（富山市議会自由民主党）



問 町内会が抱えている課題を把握することが必要であり、町内会の実情を調査すべきと考えるが、見解は。

答 多くの町内会が少なからず課題を抱えながら地域のコミュニティ維持に努めておられる現状を鑑みると、町内会が直面している悩みなどを把握することは重要であると認識している。町内会の規模の大小や都市部と中山間地域のような地域性によっても課題が異なることなどを踏まえ、今後、自治振興会にご協力をいただきながら町内会の実態調査について検討していきたいと考えている。

（市民生活部長）

【質問項目】
▼地域コミュニティの強化

学校会計による私費会計の適正化

金岡 貴裕（自由民主党）



問 小中学校における私費会計取り扱いマニュアルを策定すべきと考えるが、見解は。

答 市教育委員会では、平成21年に手引き^(※)を作成し、事務手続きを標準化することにより、学校会計の適正かつ効率的な運営を図っている。説明責任や事務処理の透明化の観点等から、学校会計の管理・運用が厳正に行われるよう注意喚起に努め、既存の手引きの見直しも含め、運用の在り方について検討していきたい。

（教育委員会事務局長）

【質問項目】

▼本市における教育実習の受け入れ状況 ▼学校会計による私費会計の適正化
▼富山市病院事業局における助産師募集 ▼精神科の医療機関における患者への虐待

※富山市立学校（園）徴収金及び学校（園）経由支給金の標準的事務取り扱いに関する手引き

育児・介護休業法の改正

東 篤（立憲民主市民の会）



問 本市として男性職員の育児休業の取得率の目標を設定し、達成に努めるべきだと考えるが、見解は。

答 国の「第5次男女共同参画基本計画」

において、地方公務員の男性の育児休業取得率を国家公務員や民間企業と同様、7年度までに30%とする成果目標が設定されるなど、国を挙げて、男性職員の育児休業等の取得促進に向けた取り組みが加速している。こうしたことを踏まえ、市では男性職員の育児休業取得率について、国が目標として掲げる30%を当面の目標とし、その達成を目指していきたい。（企画管理部長）

【質問項目】

- ▼育児・介護休業法の改正
- ▼ZEH導入補助金と省エネルギー機器等導入補助金および太陽光発電・小水力発電
- ▼空き家活用策 ▼公共交通の拡充

富山市における観光資源(山岳および山麓観光)

澤田 和秀（自由民主党）



問 グリーンシーズンにおける立山山麓スキー場とアルペンルートとの連携について、見解は。

答 立山駅を利用するアルペンルートの

観光客をグリーンシーズンの立山山麓スキー場へ一定程度呼び込むことができれば経済効果につながることが期待される。しかしながら①立山駅とスキー場を結ぶ公共交通機関がない②観光客が楽しめる施設整備や人件費等の費用も必要となる③目的が異なる観光客にグリーンシーズンのスキー場に興味を持たせることが難しい一などの課題もあり今後検討したい。（商工労働部長）

【質問項目】

- ▼富山市における観光資源（山岳および山麓観光）
- ▼富山市における福祉施策（福祉施設における利用者による職員暴行・ハラスメント）

幸せ日本一実現に向けた取り組み

久保 大憲（自由民主党）



問 住民説明会等を行う際には、他部局の取り組み状況も十分に把握した上で臨むべきと考えるが、見解は。

答 住民説明会等は、行政側が地域の実

状や要望等を直接伺い知ることができる貴重な機会であり、住民からの質問や意見に対して可能な限り答えられるよう準備して臨んでいるが、テーマとは異なる内容等については、一旦持ち帰り十分に調査・確認した上で文書等で回答するなど、丁寧な対応を心がけている。今後ともどの部局であってもしっかりと責任ある対応を行うよう周知徹底していきたい。（企画管理部長）

【質問項目】

- ▼幸せ日本一実現に向けた取り組み
- ▼本市の懲戒制度
- ▼専決処分

富山地方鉄道株式会社

大島 満（政策フォーラム32）



問 國土交通省出身の副市長が、社外取締役就任は好ましくないと思うが、就任の目的と覚悟およびその影響は。

答

富山地方鉄道の鉄道やバスは、本市の市民生活や経済活動に必要不可欠な社会インフラであることなどから社会的使命を果たす一翼である社外取締役に就任し、これまで培ってきた経験が、その一助となればと思い、職責を担う決意をした。引き続き持続可能な公共交通ネットワークの維持に携わる以上、本市や市民などにとって、プラスに影響するように導きたい。（副市長）

【質問項目】

- ▼富山市西本郷企業団地の残土処分
- ▼富山地方鉄道株式会社



呉羽丘陵フットパス官製談合事件を巡る諸問題

赤星 ゆかり（日本共産党）



問 市民が求めているのは、市長や副市長の給料減額などではなく、事件の全容を解明し責任の所在を明らかにすることではないのか。

答

公務員は全体の奉仕者であり、市民の方に真っすぐ向いて仕事をすべきだということを肝に銘じている。その上で今回の事件は、市の幹部職員の逮捕という大変大きな事件であることから、私も副市長もその責任を感じている。今後このようなことが起きないよう再発防止の取り組みを進めているところであります、事件をしっかりと受け止め、市政を前に進めていきたい。（市長）

【質問項目】

- ▼学校給食費の値上げ回避、負担軽減、無償化
- ▼気候危機打開に向けた政策
- ▼富山地方鉄道上滝線の安全対策
- ▼呉羽丘陵フットパス官製談合事件を巡る諸問題
- ▼学校再編計画



豪雨災害に強いまちづくり

柞山 数男（自由民主党）



問 浸水対策における部局横断的な対応について問う。

答

ハード整備に重点を置いた現在の富山市浸水対策基本計画を見直し、河川流域の関係者が協働してハード・ソフト一体で多層的に浸水被害の軽減に取り組む「流域治水」を踏まえた、新たな計画の策定に着手する。国土交通省富山河川国道事務所へ土木職員を出向させるなど関係機関との連携を深め、本市が克服すべき課題を共有するとともに、あらゆる関係者が協働して取り組めるような手法について、部局の枠にとらわれず幅広く検討を進める。（市長）

【質問項目】

- ▼豪雪に強いまちづくり
- ▼豪雨災害に強いまちづくり

竹田勝議員逝去



富山市議会議員 竹田勝 氏は、
去る4月27日にご逝去されました。
ここに謹んで哀悼の意を表します。

次回9月定例会の日程（予定）

9月 5日	本会議（提案理由説明ほか）
9月 9日	本会議（一般質問）
9月 12日	本会議（一般質問）
9月 14日	本会議（一般質問）
9月 15日	本会議（一般質問） 予算決算委員会（前期全体会）
9月 16日	予算決算委員会分科会（経済環境）・経済環境委員会
9月 20日	予算決算委員会分科会（厚生）・厚生委員会
9月 21日	予算決算委員会分科会（建設）・建設委員会
9月 22日	予算決算委員会分科会（総務文教）・総務文教委員会
9月 26日	予算決算委員会（後期全体会）
9月 28日	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決ほか）

※日程については予定となっております。

最新の日程や傍聴の取り扱いにつきましては、富山市議会のホームページ等でご確認ください。

全国市議会議長会表彰

第98回全国市議会議長会定期総会が、5月25日に東京国際フォーラムで開催され、
表彰状ならびに感謝状の贈呈が行われました。また、これを受け、6月28日に富山
市議会議長から次のとおり表彰状等の伝達を行いました。



特別表彰（議員20年以上）
鋤田 博紀



一般表彰（議員10年以上）
横野 昭



役員在職感謝状（理事）
高道 秋彦

議員在職期間
平成14年1月～平成17年3月（旧富山市）
平成17年4月～現在に至る

議員在職期間
平成23年7月～現在に至る

理事在職期間
令和3年5月～令和4年3月

【会議を傍聴予定の皆さまへ】

傍聴される際には、アルコール消毒、マスクの着用を含む咳工チケットの徹底などにご協力を
お願いいたします。

- ・職員による検温
 - ・傍聴申込書への緊急連絡先の記入
- へのご協力もお願いしております。

※なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況に
より、傍聴の取り扱いを変更する場合もあります。



議員の辞職について

6月2日、上野 堂議員から議員辞職願が提出され、
6月10日付けで辞職が許可されました。

ケーブルテレビでの本会議の生放送

ケーブルテレビ富山、上婦負ケーブルテレビ

ただし、上婦負ケーブルテレビでの放送は、都合により、録画放送になる場合があります。

インターネットでの本会議の 生中継および録画中継



インターネットの録画中継は、各本会議終了後、おおむね4日後（土・日および祝日を除く）からご覧いただけます。なお、編集作業等により公開が遅れることがあります。

本会議の会議録



本会議の会議録は、富山市議会のホームページでご覧いただけます。

委員会・諸会議の議事録等も、ホームページに掲載しています。

4年6月定例会の会議録は、8月下旬に掲載する予定です。なお、会議録の冊子は、市立図書館（本館およびC i Cビル4階とやま駅南図書館）や市役所東館3階の市政情報コーナーで、閲覧することができます。

議員の寄附行為の禁止

議員は、選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず、特定の場合を除いて、法律で禁止されています。

また、有権者が議員に寄附を求めることが禁止されています。



請願・陳情（市政への要望・意見）の提出

請願書（議員の紹介あり）・陳情書（議員の紹介なし）を提出される方は、次の要領でお出しください。

- ① 請願・陳情の趣旨を具体的に記載してください。
- ② 提出年月日、提出者の住所および氏名（法人の場合には名称と所在地、代表者名）を記載し、署名または記名押印の上、議長宛てに提出してください（署名の場合は押印が不要です）。
- ③ 請願書の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要です。
- ④ 定例会開会日の正午までに提出されたものを、その定例会で審査・処理しています。

【お問い合わせ】 議会事務局 議事調査課
TEL 443-2158

※議員の連絡先は、富山市議会のホームページでご覧いただけます。

請願（陳情）の書式例

〈表紙〉

○○○に関する請願書
(陳情書)

紹介議員
(陳情書には不要)

○○○
(署名または記名押印)

〈本文〉

○○○に関する請願
(陳情)

1：趣旨
2：理由
年 月 日
請願（陳情）者
住所
氏名

(宛先) 富山市議会議長

富山市議会では、議員個人による弔電、祝電も廃止しております。ご理解の程、よろしくお願ひいたします。

次号（No.75）は、11月20日発行の予定です。
なお、11月上旬ごろに、ウェブ速報版を富山市議会ホームページにて公開予定です。

特集

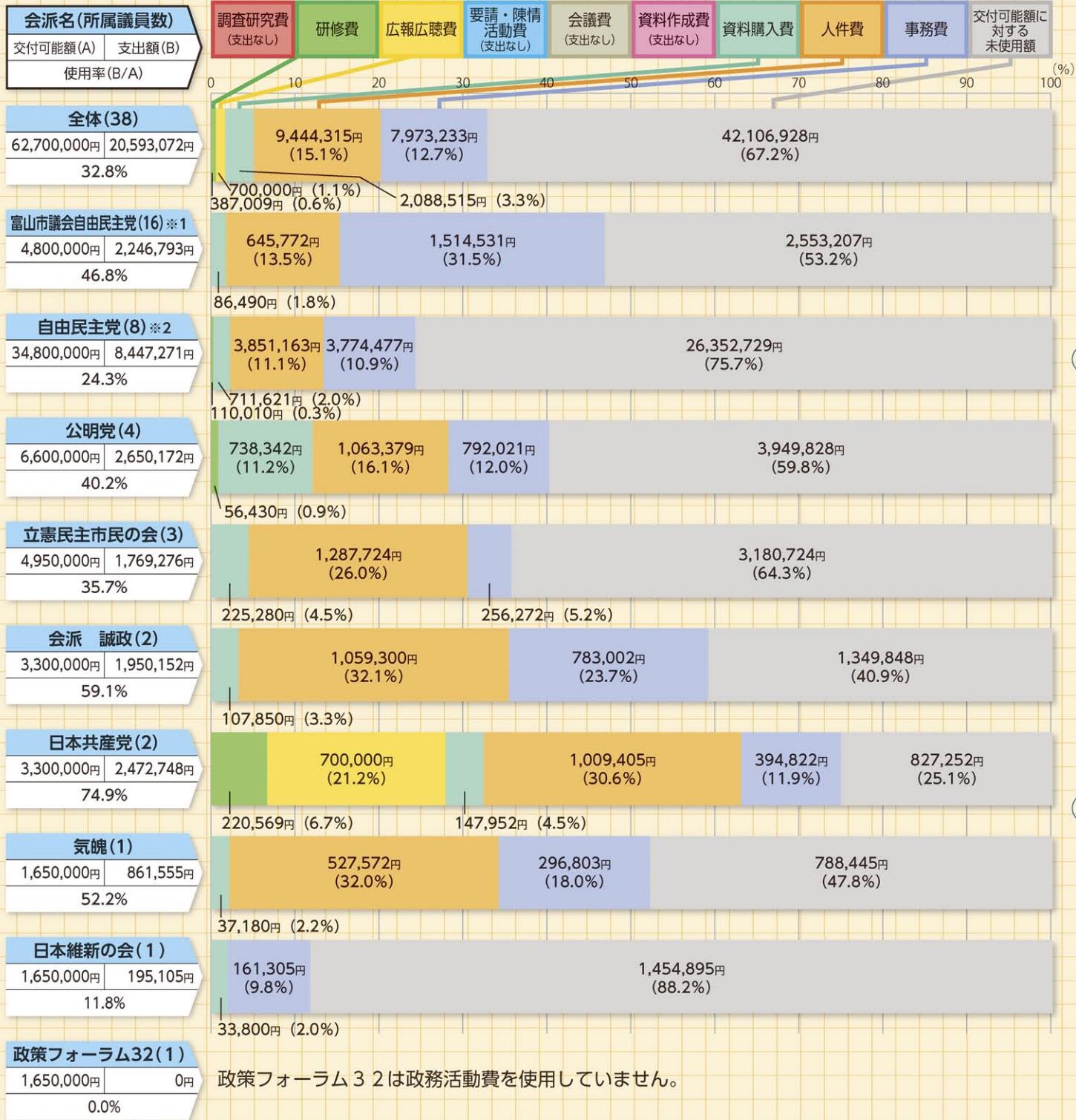
政務活動費

政務活動費は、地方自治法および富山市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派に交付されているものです（交付可能額：会派所属議員数×月15万円）。

令和3年4月の議員の任期満了に伴い、令和3年度の政務活動費は、4月分と5月から令和4年3月までの分の2回に分けて交付決定されています。今号では、改選後交付分である令和3年5月から令和4年3月までの政務活動費の概要についてお知らせします。

※なお、収支報告書と併せて、領収書等の証拠書類のインターネット公開および窓口閲覧を行っています。

政務活動費 支出内訳



(※1) 富山市議会自由民主党は、令和4年1月11日に会派を結成したため、交付可能額は、令和4年2月～同年3月までの分として掲載しています。

(※2) 自由民主党は、令和4年1月11日に所属議員が24人から8人へ変更となりました。交付可能額は、令和3年5月～令和4年1月は所属議員24人、令和4年2月～同年3月は所属議員8人として計算しています。

政務活動費は、下記のように使われます。

調査研究費	先進地視察、調査委託等の経費	資料作成費	行政課題の検討等の資料作成に要する経費
研修費	研修会開催、研修会参加等の経費	資料購入費	書籍、新聞、行政資料等の購入に要する経費
広報広聴費	市政報告会、広報紙発行、広聴会等の経費	人件費	会派事務職員を雇用する経費
要請・陳情活動費	国、県等への要請、陳情等の経費	事務費	通信費、事務用品購入等の経費
会議費	各種会議に要する経費		